

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 泰通
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	1,345,594	1,256,071	5,741,928
経常利益 (千円)	84,234	21,800	268,025
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	66,714	12,707	198,948
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,837	56,154	308,162
純資産額 (千円)	2,226,306	2,371,498	2,452,584
総資産額 (千円)	7,188,024	7,665,783	7,851,013
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.98	12.76	199.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.97	30.94	31.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、2020年1月より顕在化した新型コロナウイルスの感染は世界各国に拡大しております。そのため、取引先において一部部品の調達困難や海外需要減による生産量減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼしてきておりますが、現時点において、その影響を合理的に予測することは困難な状況にあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦問題、中国や新興国経済の停滞による海外需要の悪化から、製造業の一部には弱さもみられ、全体的に低調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大により製造業のサプライチェーンにも混乱や停滞が懸念され、先行きはさらに不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、2019年後半の台風・大雨等自然災害による取引先の生産活動への影響が長期化したこともあり、売上高1,256百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益21百万円（前年同期比74.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期比81.0%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(財政状態の分析)

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ商品及び製品が65百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が184百万円、投資有価証券が93百万円それぞれ減少したこと等により、7,665百万円（前連結会計年度末比185百万円減）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が106百万円増加したものの、流動負債その他が255百万円減少したこと等により、5,294百万円（前連結会計年度末比104百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が68百万円、利益剰余金が12百万円それぞれ減少したこと等により2,371百万円（前連結会計年度末比81百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品としては、次のとおりです。

- ・低温硬化型高耐候性粉体塗料「ポーセラック3600」

(4) 資本の財源及び資金の流動性

運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	1,000,000	-	500,000	-	41,095

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 989,700	9,897	-
単元未満株式	(普通株式) 4,400	-	-
発行済株式総数	1,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,897	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2-41-1	3,100	-	3,100	0.31
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 -8-24	-	2,800	2,800	0.28
計	-	3,100	2,800	5,900	0.59

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会(兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1)の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第105期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第106期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,005	1,705,595
受取手形及び売掛金	3 2,497,291	3 2,312,547
商品及び製品	785,770	850,841
仕掛品	41,196	32,417
原材料及び貯蔵品	258,473	287,121
その他	40,261	55,106
流動資産合計	5,336,998	5,243,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,756	373,540
機械装置及び運搬具(純額)	297,690	286,454
土地	711,282	757,697
その他(純額)	219,220	119,136
有形固定資産合計	1,568,950	1,536,830
無形固定資産	3,719	3,318
投資その他の資産		
投資有価証券	808,710	715,544
その他	132,635	166,459
投資その他の資産合計	941,345	882,004
固定資産合計	2,514,014	2,422,153
資産合計	7,851,013	7,665,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,887,854	3 1,860,948
短期借入金	1,204,623	1,311,275
未払法人税等	38,601	17,252
賞与引当金	-	54,474
その他	3 467,479	212,046
流動負債合計	3,598,558	3,455,996
固定負債		
長期借入金	812,895	841,996
役員退職慰労引当金	81,770	-
退職給付に係る負債	765,656	761,032
その他	139,548	235,260
固定負債合計	1,799,870	1,838,288
負債合計	5,398,428	5,294,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,547,215	1,535,001
自己株式	8,277	8,286
株主資本合計	2,080,033	2,067,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,026	341,632
退職給付に係る調整累計額	37,475	37,943
その他の包括利益累計額合計	372,551	303,688
純資産合計	2,452,584	2,371,498
負債純資産合計	7,851,013	7,665,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1,345,594	1,256,071
売上原価	1,076,939	1,031,018
売上総利益	268,654	225,052
販売費及び一般管理費	213,977	230,829
営業利益	54,677	5,777
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	4,056	5,035
持分法による投資利益	666	1,838
技術権利料	6,441	5,087
受取保険金	22,256	17,553
その他	344	369
営業外収益合計	33,774	29,894
営業外費用		
支払利息	2,400	2,286
固定資産除却損	1,213	0
その他	602	29
営業外費用合計	4,216	2,316
経常利益	84,234	21,800
税金等調整前四半期純利益	84,234	21,800
法人税、住民税及び事業税	25,375	16,027
法人税等調整額	7,855	6,934
法人税等合計	17,519	9,093
四半期純利益	66,714	12,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,714	12,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	66,714	12,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,641	68,393
退職給付に係る調整額	481	468
その他の包括利益合計	15,122	68,862
四半期包括利益	81,837	56,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,837	56,154
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、2020年2月21日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分99,633千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
	28,610千円	23,930千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
	- 千円	11,326千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	190,426千円	184,590千円
支払手形	206,435	220,431
流動負債 その他(設備支払手形)	5,884	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	30,679千円	34,130千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	24,922	25	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 定時株主総会	普通株式	24,921	25	2019年11月30日	2020年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	66円98銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	66,714	12,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	66,714	12,707
普通株式の期中平均株式数(株)	996,023	995,977

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年4月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年2月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。